

# 日本語児の指示方略における情報の新旧 と共同注意の役割に関する予備研究<sup>1)</sup>

野 村 潤

## 1. はじめに

### 1.1 幼児言語における指示方略

言語には一般に、話し手が言及したい物事を指示するための名詞句の形式が、少なくとも3種類存在する。語彙名詞句、代名詞句、省略である。幼児がそれらの形式の中からどれを選ぶかに関しては、比較的多くの研究がなされてきた(Hyams, 1986; Wexler, 1998; L. Bloom, 1970; P. Bloom, 1990; Allen, 2006; Allen, 2000; Skarabela & Allen, 2002; Campbell, Brooks, & Tomasello, 2000; Guerriero, Oshima-Takane, & Kuriyama, 2006; Serratrice, 2005など)。これは、幼児がしばしば成人と異なる選択をすることが知られているからである。具体的には、幼児は成人に比べて、項となる名詞句を頻繁に(つまり、文脈による指示物の活性化が聞き手の中で十分になされておらず、語彙名詞なしには理解できない状況であっても)、名詞句を代名詞化したり省略したりすることが知られている。さらに、特に主語に関して、原則として項の省略を認めない英語のような言語においても省略が生じることが知られている(Hyams, 1986; Wexler, 1998; L. Bloom, 1970; P. Bloom, 1990)。

そのような成人に見られない指示方略に関しては、文法アプローチ、処理アプローチ、談話語用アプローチの3つの立場で説明が試みられてきた。文法アプローチでは、成人にみられない項の省略(特に主語の省略)は、子どもの文法と成人の文法の違いによるものだと仮定する(Hyams, 1986; Wexler,

1998)。処理アプローチでは、子どもの文法は成人と変わらないが、獲得初期の処理能力の限界のために、成人に見られない指示方略が見られるのだとする (L. Bloom, 1970; P. Bloom, 1990)。

談話語用アプローチでは、成人に見られない初期の項の省略は、談話における情報の流れの力学に対する子どもの反応であり、事実上子どもは聞き手の知識のあいまいさを削減しようと試みているのだと主張する (Allen, 2006)。つまり、談話御用アプローチでは、子どもは発達初期から談話語用論的な要因に対して鋭敏であると仮定しているのである。例えば、Allen (2000) は、2歳0月～3歳6月の4名のイヌクティット語児の自然発話を分析し、調査した8つの談話語用論的な素性のうち5つが、対象児による名詞句の形式の選択に影響を与えていたと報告している。それら5つの素性は次のとおりであった。

- (i) 指示物がある場面に存在するか
- (ii) 潜在的指示物間の対照の強調
- (iii) 潜在的指示物の数
- (iv) 指示物の持つ情報の新旧
- (v) 指示物が3人称であるか

Skarabela & Allen (2002) では、情報の新旧だけでなく、話し手と聞き手が指示物に共同注意を払っているかどうか、イヌクティット語児の発話において項が省略されるかどうかの強力な指標となることが示された。

談話語用アプローチに基づいた以上の研究では、子どもがいかに談話語用論的な要素に対して鋭敏であるかを示そうと試みてきたわけであるが、先行研究ではほとんど扱われてこなかった点は、発達の変化である。例外的に発達の変化を扱った研究の一つとしては、Guerriero et al. (2006) が挙げられる。Guerriero et al. は、異なる発達段階における英語児および日本語児による指示方法の選択を調査した。Guerriero et al. の研究では、視線や指差しと言った非言語的な語用論的要因も考慮に入れるため、ビデオの分析も行われた。その結果得られた主な知見の一つとして、言語間の違いが挙げられた。言語的および非言語的要因の両方を考慮すると、英語児はおおよそ2;0までに談話語

用論的な原則に従うようになったのに対し、日本語児は3;0でもそのような発達過程が見られなかった。Guerriero et al. は、日本語児のこの一貫していないように見える指示行動を、養育者からの入力に帰した。

Guerriero et al. の分析方法を詳細に検討すると、一つの疑問が生じる。分析2において、Guerriero et al. は、新情報を担うが非語彙的な項のうち、視線や指差しなどの非言語的・語用論的な指示行動とともに生じたものの割合を算出した。これは、子どもが成人に見られない指示行動を行う際には、そのような非言語的な手段により補足を行っているのではないかという仮定に基づく分析である。分析の結果、英語児はそのような状況において一貫して非言語的・語用論的な手段を用いていたのに対し、日本語児の行動は一貫しなかった。この結果が、日本語児の指示行動が一貫していないとの主張の根拠の1つとなった。しかし、Guerriero et al. 自身も指摘しているが、この分析では、省略された項と、コレ・アレなどの直示語の項を同じ「非語彙的」カテゴリーにまとめており、主な先行研究（Allen, 2000 など）との方法論的な違いが生じている。Guerriero et al. の分析では、語用論的手段と多くの明示的な（つまり非省略の）直示語とが共起したかどうかを調査したということである。明示的な項は省略された項よりも非言語的・語用論的な手段による補足を要求しないと仮定すると、日本語児で観察された一貫性のなさは、方法論的な要因により引き起こされた見かけ上のものである可能性もある。

## 1.2 目的

以上の考察に基づき、本研究は、日本語児の指示方略の発達過程に関する予備分析を行うことを目的とする。特に、Guerriero et al. のように語彙的な項と非語彙的な項を区別するのではなく、明示的な項と省略された項（以下それぞれ明示項、省略項と呼ぶ）を区別したときに、日本語児が一貫した発達過程を示すかどうかを再検討することに焦点を当てる。分析対象は、2名の日本語児の1歳11月と2歳8月における自然発話である。

## 2. 分析方法

### 2.1 データ

2名の日本語児（A児とB児）の自然発話を録画した。対象児にはそれぞれ、約9ヵ月の間をおいて2回、約1時間ずつ、母親と自由に遊んでもらった。2回の収録時の年齢は、A児が1;11.09（1歳11月9日）と2;8.05（2歳8月5日）、B児が1;11.18と2;8.17であった。時に著者、女性アシスタント、対象児のきょうだいが会話に参加した。収録は大学内の一室で行われた。対象児と母親の動きをできる限り把握するため、部屋の対角線上の2つのコーナーにビデオカメラを設置した。信頼性の高い録音を行うため、ビデオカメラに加えてデジタルレコーダーも設置した。

収録後、2台のビデオカメラの映像を同期させて1画面の左右に並べた。さらに、カメラで収録した音声は使用せず、デジタルレコーダーの音声をビデオに同期させた。会話は、CHAT形式で書き起こし、CHILDESシステムを使ってテキストとビデオと同期させた（MacWhinney, 2000; Oshima-Takane, MacWhinney, Sirai, Miyata, & Naka, 1998）。

### 2.2 コーディングと分析

分析対象としたのは、対象児による理解可能な発話全てに含まれる、項名詞句（明示および省略）であった。ただし、相づち・間投詞のみの発話・繰り返し発話・模倣・オノマトペのみの発話・歌や絵本の暗唱など、自発的でない発話は除外した。

分析の手順は以下の通りであった。まず、著者と、研究の目的を知らないアシスタントが、ビデオを見て話し合いながら、省略された項を復元した。同時に、省略および明示的な項の指示物を特定した。復元できない項および指示物が特定できない項は分析から除外した。さらに、指示距離（次項参照）や、共同注意の有無が不明確な項も除外した。また、一部の先行研究で行われている

ように（例えば Matsumoto, 2000）、主題標識「は」の付いた、または付けうる、主題化された主語名詞句や目的語名詞句を、項として分析に含めた。

省略された項の復元・指示物の特定を終えた後、各項に「実現方法」「人称」「情報の新旧」「共同注意」の4種類のタグ付けを行った。「実現方法」の値は「明示」か「省略」であった。「人称」の値は、項の指示物の人称（1、2、または3人称）であった。なお、話し手や聞き手を表す名詞句は常に旧情報かつ共同注意ありとみなされるため除外し、今回の予備分析では、3人称の項のみを分析した。各録音セッションでの、対象児の発した発話・項（除外後）・3人称の項の数を表1に示す。

表1. 対象児の発した発話の数（除外前）・発話に含まれる項の数（除外後、明示及び省略を含む）・3人称の項の数.

対象児	年齢	発話数	項の数	3人称の項の数
A	1;11.09	575	327	216
	2;08.05	335	286	182
B	1;11.18	450	166	122
	2;08.17	299	212	149

3つめの「情報の新旧」の値は、項が、その談話において「旧情報」か「新情報」のどちらを担っているかであった。情報の新旧は、先行研究に従い、指示距離（referential distance、以下 RD）を用いて決定した（Givón, 1983; Shimojo, 1996）。RD は、ある指示物への前回の言及から今回の言及の間に介在する節の数で表される。RD が大きければ大きいほど、指示物の担う情報が新しいということになる。先行研究の多くで、旧情報と新情報の境界は20と21の間に設けられているが（つまり、RD が21以上の指示物は新情報を担っているみなされる）、本研究では RD が 4 と 5 の間に境界を設けた。これは Nomura (2008) に報告されている日本語児の初期の発話における RD のふるまいに基づくものである。なお、談話中で初めて言及される指示物は RD を持たないが、常に新情報とみなされた。

最後のタグ「共同注意」は、話し手と聞き手の両方が、発話の開始時点で、項の指示物に注意を払っているかどうかを示すもので、値は「共同注意あり」

と「共同注意なし」であった。共同注意のタグ付けにおいては、著者と前述のアシスタントがビデオを見て、話し手と聞き手の視線・顔の向き・指差し行動などに基づき、共同注意の有無を別々に判断した。対象となる項全てについてタグ付けを終えた後、2名の判断を照合した結果、判断が90%一致した。コーエンのカッパ指数は .671 であった。これは「実質的に一致」と解釈できる値であるため、筆者の判断のみを分析に用いることとした。

Allen (2000) などでは、項の実現方法（本研究においては明示か省略か）に影響を与えうる要素として「人称」を分析しているが、前述の通り、本予備研究では3人称の項のみを分析対象とした。したがって、タグ付けの後は、(i) 全ての3人称の項のうち明示項の割合、および (ii) 新情報を担うにもかかわらず省略された項のうち、共同注意を伴っている項の割合を算出した。

### 3. 結果

対象児の発話における全ての3人称の項のうち、明示項の割合を図1に示す。明示項の割合は、A児に関しては1;11の36% (27/75) から2;8の59% (51/87) に、B児では1;11の38% (19/50) から2;8の60% (39/65) に、それぞれ増加した。Fisherの正確性検定によれば、どちらの対象児についても、2つの時期の間の違いが有意であった (A児： $p = .005$ 、B児： $p = .024$ )。

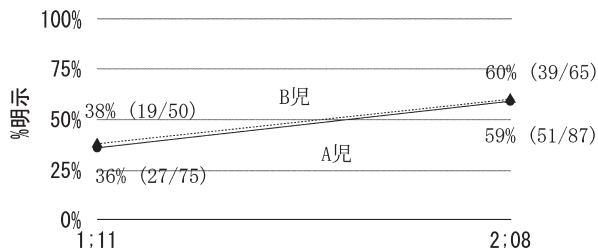


図1. 対象児の発話に含まれる、新情報を担う3人称の項に占める明示項の割合。

新情報を担うにもかかわらず省略された3人称の項全てにおける、共同注意を伴った項の割合を図2に示す。どちらの対象児に関しても、2つの時期の間で、実質的な変化は観察されず、A児に関しては1;11で79% (38/48)、2;8で89% (32/36)であり、B児に関しては、1;11で77% (24/31)、2;8で80% (21/26)であった。Fisherの正確性検定でも、有意な差は検出されなかった(A児： $p = .376$ 、B児： $p = 1.000$ )。

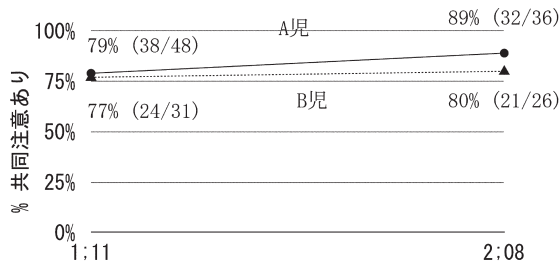


図2. 対象児の発話に含まれる、新情報を担う3人称の省略項に占める、共同注意を伴った項の割合。

#### 4. 考 察

本研究の結果は、2点にまとめることができる。1つめに、新情報を担う明示項の割合が、どちらの対象児でも有意に増加した。この理由としては、(i) 平均発話長が伸びたことにより、1;11では産出することができなかったような項を2;8で産出することができるようになった可能性、(ii) 談話上で項がもつ情報量、特に指示物が先行文脈で言及されているかどうか、に、対象児がより鋭敏になった可能性が考えられる。

2つめの結果は、新情報を担うにもかかわらず省略された3人称の項全てにおける、共同注意を伴った項の割合は、どちらの対象児に関しても、2つの時期の間で変化がなく、77%~89%であったことである。この点に関しても、2つの可能性が考えられる。1つは、新情報を担うにも関わらずこれらの項が省略されたのは、聞き手との間で注意が共有されていることを対象児が意識して

いたということである。もう1つの可能性としては、対象児が、新情報を担う省略項を、指差し、視線、頭の向きなどの非言語的な手段で補い、聞き手の注意を指示物に向けようとしたのではないかと考えられる。いずれの場合であっても、対象児は、共同注意の有無に対する鋭敏さを示していたということである。その鋭敏さが1;11から観察されていたということにも着目しておきたい。

以上の結果を合わせて考えると、対象児は1;11から共同注意の有無に鋭敏であったが、処理能力の不足（低い平均発話長）や、指示物が談話上で新情報を担っていることをまだ大人並みに把握できなかったことにより、1;11の時点ではまだ多くの新情報を担う項を産出できなかったという可能性が浮上する。2;8に至ると、どちらの対象児も新情報を担う指示物を、省略せずに産出する頻度が高くなってきたのではないかと考えられるのである。

本予備研究より、方法論的および理論的な示唆が導きだされる。方法論的な示唆としては、指示行動を研究する際には、指示方法の選択肢に関して、適切な線引きを行わなくてはならないということである。線引きは言語により異なると考えられ、英語では語彙的対非語彙的、日本語では明示対省略の区別が適切であると考えられる。

理論的な示唆としては、日本語の指示行動の発達においては、非言語的手段から言語的手段への変遷が観察されるということである。対象児は、自分が話したい指示物に対する聞き手の注意の有無を1;11から認識できており、共同注意が存在しない場合には非言語的情報を提供しなければならないことが分かっていたと思われる。その非言語的手段が、後に言語的手段（最初はおそらく直示語、のちに語彙名詞句）に置き換えられていったと考えられる。

## 5. 結 論

本研究では、異なった指示方略に関して適切な線引きを行えば、日本語児が、3;0以前であっても、非言語的方略から言語的方略への一貫した発達的变化を



示すことが示唆された。

本研究は予備的性格が強いため、いくつかの限界も存在する。まず挙げられるのは、調査したのが、2児の2つの発達段階のみであるということである。分析結果においては有意な差も検出されたが、その差は各対象児内にとどまっている。より多くの子どもを、3つ以上の発達段階において調査すれば、より信頼性の高い結果が得られると思われる。2つめに、養育者の発話を分析する必要がある。Guerriero et al. の結果は、対象児と養育者の類似性を示唆するものであった。本研究の対象児は一貫した発達パターンを示したが、それが入力から来ているものであるのかどうかを調査する必要がある。最後に、対象児および養育者の発話における直示語のふるまいを調査することにより、日本語の獲得、ひいては日本語の談話一般において、直示語が果たす役割に関して洞察を深めることにつながる可能性がある。

## 謝辞

本研究に参加して下さった対象児と養育者の方々に心より感謝します。また、研究アシスタントの方には、本研究のあらゆる側面に関してお世話になりました。本研究の資金は、2010年度から2012年度の石川県立看護大学学内共同研究費・学内研究助成により提供されました。

## 参考文献

- Allen, S. E. M. (2000). A discourse-pragmatic explanation for argument representation in child Inuktitut. *Linguistics*, 38(2), 483-521.
- Allen, S. E. M. (2006). Formalism and functionalism working together? Exploring roles for complementary contributions in the domain of child null arguments. In S. Roumyana, S. A. Montrul, & P. Prevost (Eds.), *Inquiries in linguistic development: In honor of Lydia White* (pp. 233-255). Amsterdam, Netherlands: John Benjamins.
- Bloom, L. (1970). *Language development: Form and function in emerging grammars*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Bloom, P. (1990). Subjectless sentences in child language. *Linguistic Inquiry*, 21(4), 491-504.

- Campbell, A. L., Brooks, P., & Tomasello, M. (2000). Factors affecting young children's use of pronouns as referring expressions. *Journal of Speech, Language, and Hearing Research*, 43(6), 1337-1349.
- Givón, T. (1983). *Topic continuity in discourse: A quantitative cross-language study*. Amsterdam: John Benjamins.
- Guerriero, A. M. S, Oshima-Takane, Y., & Kuriyama, Y. (2006). The development of referential choice in English and Japanese: A discourse-pragmatic perspective. *Journal of Child Language*, 33(4), 823-857.
- Hyams, N. M. (1986). *Language acquisition and the theory of parameters*. Dordrecht, Holland: D. Reidel Publishing Company.
- MacWhinney, B. (2000). *The CHILDES project: Tools for analyzing talk*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Matsumoto, K. (2000). Intonation units, clauses and preferred argument structure in conversational Japanese. *Language Sciences*, 22(1), 63-86.
- Nomura, J. (2008b). Japanese postposing: The role of early discourse pragmatics. PhD dissertation, University of Hawai'i.
- Oshima-Takane, Y. MacWhinney, B., Sirai, H., Miyata, S., & Naka, N. (eds.) (1998). *CHILDES for Japanese*, Second Edition. The JCHAT Project, Nagoya: Chukyo University.
- Serratrice, L. (2002). Overt subjects in English: Evidence for the marking of person in an English-Italian bilingual child. *Journal of Child Language*, 29(2), 327-355.
- Shimojo, M. (1996). Focus structure and morphosyntax in Japanese: Wa and ga, and word order flexibility. *Dissertation Abstracts International, A: The Humanities and Social Sciences*, 56(10), 3939-A. (Available from UMI, Ann Arbor, MI. Order No. DA9603654.)
- Skarabela, B. & Allen, S. (2002). The role of joint attention in argument realization in child Inuktitut. *Proceedings of Boston University Conference on Language Development*, 26(2), 620-30.
- Wexler, K. (1998). Very early parameter setting and the unique checking constraint: A new explanation of the optional infinitive stage. *Lingua*, 106(1-4), 23-79.

## 註

- 1) 本稿は、Mental Architecture for Processing and Learning of Language 2013 (2013年8月3日・4日、関西学院大学大阪梅田キャンパス)の予稿集の

日本語児の指示方略における情報の新旧と共同注意の役割に関する予備研究

原稿（原題 “A Preliminary Study on the Development of Referential Strategies in Child Japanese,” 『信学技報』 Vol. 113, No. 174, pp. 131-134）を、翻訳・加筆・修正したものである。